

# 交運労協 FAX ニュース No. 1

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2022年10月11日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 慶島 譲治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

## 交運労協第38回定期総会開催

### 持続可能な交通運輸・観光サービス産業の 構築に向け、「連携・協働・共創」を誓い合う！

交運労協は、10月4日、シェラトン都ホテル東京において第38回定期総会を開催した。

難波淳介副議長(運輸労連委員長)の挨拶で開会した総会は、資格審査委員会に有川基樹代議員(私鉄総連)、佐田悟代議員(自治労・都市交評)、蒔田純司事務局次長を選出し、招集代議員76名中66名の出席、特別代議員10名中10名の出席の報告を受け、成立を確認した。続いて、総会議長団として貫正和代議員(交通労連)、古田将也代議員(全港湾)を選出し、議事を進行した。

交運労協を代表して住野敏彦議長は、「未だにコロナ禍が続いているが、社会的インフラとしての役割を全うされている構成組織と各地域の皆様にご敬意を表したい。第26回参議院議員選挙は、極めて厳しい状況ではあったものの、交運労協が推薦した候補者全員の当選を勝ち取ることができた。改めて、ご奮闘を頂いた皆様へ感謝を申し上げます。来春の統一地方選挙においても、交運労協一丸となった取り組みを展開し



たい。また、ロシアのウクライナ侵攻への抗議として展開したメッセージボード行動とカンパ活動には、全国各地から多数お寄せ頂き重ねて感謝を申し上げます。最後に、今年度の重点的な取り組みとして『持続可能性を見据えた交通産業の実現』『カスタマーハラスメントの防止対策』『観光・サービス業をはじめとする人材確保対策』『自動車運転者の改善基準告示見直しへの対応』『物流業界の2024年



問題への対応』『タクシーの確定型・変動運賃の問題』『地域創生を見据えた観光立国推進計画の実現』『航空法改正後の検証と対応』『海事・港湾におけるカーボンニュートラルポートとAIターミナルの推進』『2023春闘結果を踏まえた社会的アピール』など、一産別だけでは克服できない課題の解決に向け、交運労協は全力で取り組んでいく」と挨拶した。

今総会は、3年ぶりにご来賓をお招きし、ご挨拶を頂いた。

はじめに連合・清水秀行事務局長より「連合は、雇用の安定と厚生労働条件の確保、全ての世代が安心できる社会保障の確立などを通じたセーフティーネットが組み込まれた活力ある参加型社会の実現を求めている。さらに、社会・経済の持続可能性の確保や、ジェンダー平等をはじめとする多様性の実現などを通じた誰ひとり取り残されることのない社会を目指している。そして、全ての働く人にとって労働組合が必ずそばにいる存在となるべく、新しい運動スタイルの構築に、次世代を担う若者の視点を取り入れ、若者とともに進める参加型の労働運動『2022連合アクション』を展開しているところである。交運労協の皆様には、これまで以上にお力添えを願いたい」と挨拶を頂いた。



続いて、厚生労働省の岸本武史政策統括官から「交運労協の皆様には、コ



ロナ禍の厳しい環境の中、エッセンシャルワーカー、キーワーカーとして、事業を継続し、労働組合の立場からご尽力頂いていることに感謝を申し上げたい。また、自動車運転者の改善基準告示見直しに向けた専門委員会に参加された労働側の委員の皆様には、大変ご協力を頂いた。重ねて感謝を申し上げる。様々な論議はあったが、自動車運転者の長時間労働抑制に向けて一步前進する内容となっていると考えている。施行まで1年半となっているが、労使の皆様にご理解とご協力を頂き、ドライバーの労働環境改善を実現すべく、厚生労働省としても取り組みたい」と挨拶がなされた。

次に、国土交通省の鶴田浩久公共交通・物流政策審議官より「交運労協に所属する現場の皆様には、コロナ禍にあってもエッセンシャルサービスとして公共交通・物流の事業継続に従事して頂き、感謝申し上げます。この数カ月間、ローカル鉄道を契機に総合政策局と鉄道局で有識者検討会を立ち上げ、今夏に相次いで提言が出されたところである。同検討会における議論を踏まえ、地域交通ネットワークの再構築（リ・デザイン）が盛り込まれており、現在、予算措置と法改正を視



野に検討を進めている。地方の活力の源と来るべきインバウンドに向けて、しっかりとした措置を講じていきたい。一方、物流については、昨年6月に2025年までを目標とした物流施策大綱を閣議決定し、現在、関係省庁と取り組みを進めており、『持続可能な物流の実現に向けた検討会』を立ち上げて、議論を開始している」と挨拶を頂いた。

続いて、立憲民主党の逢坂誠二代表代行から「コロナ禍の大変な状況にあ



っても、交運労協の皆様方には耐え忍んで頂いて、事業を継続されていることに深い敬意と感謝を申し上げたい。地方創成臨時交付金について、政府与野党連絡協議会の中で求めた結果、金額とメニューを拡大し、多少ではあるが交通運輸部門に使うことができること

になったが、自治体の裁量によることから、まだまだ努力していかなければならない。私は1994年にニセコ町長となったが、1996年に小泉政権下で行われた交通に関する需給調整の緩和によって、強い危惧をもったが、懸念したとおり過当競争となり、弱い地方では交通機関が切り捨てられてしまった。やっと政府もこの問題点に気がついて、力を入れ始めたが、まだ不十分と言わざるを得ない。国民の足を支えるということは、公共性を強調しながら進めていく必要があるということを改めて確認しなければならない。立憲民主党はしっかりとした対策・対応を行っていく」と挨拶を頂いた。

次に国民民主党の玉木雄一郎代表より「交運労協の皆様には、日頃よりお世話になっていることに対し、感謝を申し上げる。

昨日開会された臨時国会に向けて、3つの課題を申し上げます。①円安対策についてである。とりわけ交運労協に直結しているエネルギー価格の高騰への対策について、石油元売り会社に補助してきた5円



を38円まで引き上げさせたことに併せ、航空機燃料とLPガスも対象にできたことは一定の成果があった。ただし、来年1月以降は未定であることから、補正予算と来年度予算の編成で、しっかりと求めていく。②コロナ禍で増加しているカスタマーハラスメントへの対策として、法制化も含めて取り組んでいく。③賃上げについて、ウォールマートのトラックドライバーの年収は2,000万円を超えている。また、米国の最低賃金は時給30ドル（約4,300円）であり、賃金上昇率は6%を超えている。やはり経済が活況になっていかなければ、なかなか賃金上昇の環境は作れないことから、労使だけではなく、政治が頑張らないと継続的な賃上げは難しい。これらの3つの対策を図るよう、強く求めていくとともに、交運労協と連帯を強めて取り組んでいきたい」と挨拶された。

ご来賓の最後に、近藤昭一政策推進議員懇談会会長より「本定期総会の開



催に、心からお祝いを申し上げます。今、コロナ禍の影響のみならず、ロシアのウクライナ侵攻によって世界が緊張している。そして、地球の温暖化により自然災害が激甚化していることなど、問題は山積している。このような厳しい中、交通運輸・観光サービス産業に働く皆様の活動が非常に重要である。毎年、政策・制度要求や予算概算要求に同席しているが、今後も引き続き交運労協と連携を図っていききたい」と挨拶を頂いた。

続いて、多数の方々から祝電とメッセージが送られたが、立憲民主党・泉健太代表からのメッセージが披露された。

以降、慶島譲治事務局長が2022年活動報告を行った。

その後、蒔田事務局次長より2022年決算報告、雨宮裕樹会計監査より監査報告を行った後、休憩に入った。再開後、事務局より2023年活動方針案および予算案を提案した後、質疑応答に入った。



#### 【航空連合：松本一彦 副事務局長】



・本年5月に実施された「空港総代理店業務従事者との意見交換会および羽田空港視察」は、参加者より感謝の声が多数あった。まさに交運労協の価値が示されるとともに、力が発揮された取り組みとなった。活動方針にもあるが、来年度はより充実させて頂きたい。

・阿蘇くまもと空港への視察についても、非常に充実した取り組みとなった。交運労協の価値を高める取り組みとして、引き続き現地視察に取り組まれない。

#### 【JR連合：田中佑佳 JR西労組中央執行委員】

・1点目は、長期化するコロナ禍への対応である。「全国旅行支援」がスタートするが、私たちが求めてきた公共交通や平日利用を促すインセンティブ設定を実現させて頂いたことに感謝を申し上げます。

今後、急激な繁閑の変化に対し、人材を確保する対策が必要であることから、雇用調整助成金の特例措置の継続と産業雇用安定助成金制度の拡充を

求めたい。また、社会変容による働き方への変化への対応と、需要創出のため、通勤手当の非課税限度額の引き上げと社会保険料の賦課対象の見直しを求める。さらに、燃料費高騰への対応として、減免措置等がないバス産業への支援の創設を強く求める。

・2点目は、持続可能な地域公共交通の実現についてである。「地域モビリティ刷新検討会」において、北海道における黄色線区問題への支援のあり方など、国が強いリーダーシップを発揮されるよう、引き続き求めるとともに、国の財源確保とポリシーミックスによる横断的な省庁の財源確保を求められたい。

・3点目は、カスタマーハラスメント防止に向けた取り組みである。先進的に取り組んでいるUAゼンセンなどと連携するとともに、制度の整備や法制化に向け、取り組まれない。

・最後に、交通運輸産業では女性の活躍が道半ばである。男女が共に働きがいのある産業を作っていくために、JR連合も取り組んでいく。引き続きの支援を要望する。



#### 【航空連合：皆川知果 副事務局長】



・男女平等参画推進について、さらなる取り組み強化を願う。交運労協に集う仲間は、組織・職場・業種、また、組合員・職場の男女比によって濃淡があり、航空産業においても同様である。濃淡があるからこそ課題はさまざまである。例えば、女性が多いから声が発しやすく、職場環境の整備や拡充されていたり、女性が数名でも上司との対話がなされているから、制度はなくても困っていないなど、組合員との対話のもと、実態に沿った取り組みが必要であると考えている。交運労協を通じて、これらの取り組みを後押しして頂くとともに、男女平等参画のみならず、あらゆるハラスメントの防止、また、春闘における各種制度の導入・拡充による労働条件の向上など、交運労協に集う全ての仲間が多様性を認め、働きがいを感じて、長く生き生きと働くことができるよう、運動につなげて頂きたい。

#### 【JR総連：小林陽介 政策・政治部長】

・人口減少や人口流出による地方の過疎化は、コロナ禍のライフスタイルの

変容が一層拍車を掛け、ローカル鉄道にとって深刻な問題である。JRが誕生して35年を迎えた。もともと赤字前提で多くの不採算路線を抱えて誕生した会社には支援策が講じられる仕組みになっているが、不採算路線の赤字分を十分にカバーできると判断されて誕生した会社には国からの支援はない。国交省は、危機的状況にある線区については、鉄道事業者と沿線自治体は相互に協働して、必要な対策に取り組むとしている。

- ・国による特定線区再構築協議会をつくり、最長3年以内にローカル線の存続方法について、方針を決定していくとしているが、国主導による鉄道事業者と沿線自治体間の協議会のための議論で、交運労協がまとめた政策提言の内容が反映されなくては意味がない。
- ・今後、安易なバス転換という結論だけが先行していくことが危惧されるが、全国的にバス運転者が不足している実態にある。併せて、北海道新幹線札幌開業に伴う並行在来線についても、廃線協議に自治体が合意してしまうと、北海道から本州につながる鉄道貨物の物流は途切れてしまう。バス運転者と同様にトラックドライバー不足も深刻な問題がある。
- ・これら、地域モビリティ全体にかかる課題について、安易なモード転換が先行することのないよう、検討会等で意見を言っていたきたい。



以上の発言に対して、慶島事務局長より答弁を行った後、代議員の拍手により全議案は承認された。



続いて、松永次央役員推薦委員長(全自交書記長)より2023年役員体制について提案、承認され、退任役員からそれぞれ挨拶を頂いた後、新役員を代表して住野議長が挨拶を行った。総会宣言案を蒔田事務局次長が読み上げ、採択され、すべての議事が終了した。

議長団解任後、荻山市朗副議長(JR連合会長)が閉会挨拶を行い、最後に住野議長の「団結がんばろう」で総会は成功裡に終了した。

以上

【別紙】 ・2023年役員名簿 ・総会宣言